

高千穂大学必修英語の変遷と今後の方向性

—大関康博教授の「30年間の英語教育のあゆみ」論文を基に—

高千穂大学外国語系列

大関康博・佐藤孝一・寺内一・松谷明美・

舟木てるみ・カネギターデラーノ

はじめに

高千穂大学人間科学部の大関康博教授が2019（平成30）年3月31日をもって本学を退職される。その在職期間は42年に及ぶ。外国語系列にとって文字通り「長老」としての知恵袋的な存在であり、いつも教員控え室の定位置に陣取り、その顔を拝見するだけで落ち着いた気持ちで教室に向かうことができた。その大関教授は2005（平成16）年に『ビジネス系大学の英語教育イノベーション—ESPの視点から—』（白桃書房）という本の中で「30年間の英語教育の歩み」という論文を発表されている。そこで、本稿はその論文を加筆発展させ、本学の外国語教育、特に必修科目としての英語（以下、必修英語）に焦点を当てて、その変遷を顧みることにより、大関教授の功績に感謝の念をあらわすとともに、本学の英語教育の方向性について改めて考えてみたい。

1 日本の英語教育と高千穂大学の英語教育の40年の歩み

本学の祖である川田鐵彌先生が大久保に高千穂学園の起源となる高千穂小学校を開校したのは1903（明治36）年で、2018（平成30）年3月で115年を経過する。その歴史において、大関（2005）は1970年以降の必修英語に焦点を絞って振り返っている。その同期間における日本の英語教育の主な流れを小池（2013）と小池（2017）の年表を使用してまとめてみる。

表 1 1970（昭和 45）年以降の日本の英語教育の歩み

1970（昭和 45）年	「高等学校指導要領」告示、外国語は必修から再び選択科目化
1974（昭和 49）年	高校進学率が 90%を突破
1977（昭和 52）年	「中学校学習指導要領」告示（1981（昭和 56）年から全面实施）、ゆとり教育の実施、英語は週 3 時間
1979（昭和 54）年	国公立大学入試の共通一次学力試験実施（受験者 327,163 人）
1987（昭和 62）年	「語学指導等を行う外国青年招致事業（JET）」（文部省・自治省・外務省共同事業開始）（816 人の Assistant English Teacher（AET）が来日）
1989（平成元）年	「中学校学習指導要領」「高等学校学習指導要領」告示（1993（平成 5）年実施）、その中の英語で「コミュニケーション」という用語が初使用
1991（平成 3）年	中央教育審議会答申（大学審議会答申「大学教育の改善について」）
1998（平成 10）年	「小学校学習指導要領」と「中学校学習指導要領」告示（2002（平成 14）年実施）
2001（平成 13）年	文部科学省発足
2007（平成 19）年	大学入試センター試験にリスニング試験導入
2008（平成 20）年	「小学校学習指導要領」全面改訂（2011（平成 23）年実施）、「中学校学習指導要領」全面改訂（2012（平成 24）年実施）、「高等学校学習指導要領」全面改訂（2013（平成 25）年実施）・英語は英語で教える、ゆとり教育の終焉
2009（平成 21）年	小学校第 5・6 学年に「外国語活動」が導入
2015（平成 27）年	「グローバル化に対応した英語教育改革の 5 つの提言」
2017（平成 29）年	「小学校学習指導要領」告示（第 3・4 学年に「外国語活動」、第 5・6 学年に「英語教科化」）、「中学校学習指導要領」告示（週 4 時間、教科化）
2018（平成 30）年	「高大接続改革の実施方針等の策定について」の告示 「高等学校学習指導要領」告示

（小池（2013）と小池（2017）を基本に作成）

そして、高千穂大学において学部開設を含めた組織変更などの事象を並べると以下のようになる（高千穂大学 2017a）。

表 2 高千穂大学の歴史と沿革

1903 (明治 36) 年	川田鐵彌が大久保に高千穂学園の起源となる高千穂小学校を開校
1907 (明治 40) 年	高千穂幼稚園を設置
1909 (明治 42) 年	高千穂中学校を開校
1914 (大正 3) 年	高千穂高等商業学校（現高千穂大学の前身）を現在地に開校（私学としてはわが国最初の高等商業学校）
1950 (昭和 25) 年	学制改革により、高千穂商科大学としてスタート（商学部商学科）
1987 (昭和 62) 年	商学部経営学科を新設
1996 (平成 8) 年	大学院を新設（経営学研究科修士課程）
1998 (平成 10) 年	大学院経営学研究科に博士後期課程を設置
2001 (平成 13) 年	高千穂大学に名称変更（旧高千穂商科大学）経営学部を設置
2007 (平成 19) 年	人間科学部人間科学科設置（人間科学専攻・児童教育専攻）

（出典：http://www.takachiho.jp/outline/history.html を一部編集）

2 高千穂大学における必修英語 40 年の歩み

大関（2005）は、1970（昭和 45）年以降の 30 年間の高千穂大学の英語教育、特に「必修科目」の変遷をまとめている。2017（平成 29）年までの延べ 42 年間の「必修英語」について一覧表にしてみよう（表 3）。

表3 「必修英語」の単位数と卒業要件単位数の変遷

年	1年次(コマ)	2年次(コマ)	外国語(英語) 卒業要件	総合卒業要件
1970(昭和45)	6単位 (通年3コマ)	4単位 (通年2コマ)	10単位 (通年5コマ)	160単位
1971(昭和46)	4単位 (通年2コマ)	4単位 (通年2コマ)	8単位 (通年4コマ)	140単位
1975(昭和50)	2か年・8単位 (通年2コマ)		8単位 (通年4コマ)	140単位
1991(平成3)	4単位 (通年2コマ)	4単位 (通年2コマ)	8単位 (通年4コマ)	160単位
1994(平成6)	4単位 (通年2コマ)	—	8単位 (通年2コマ)	124単位
2001(平成13)	2単位 (通年1コマ)	2単位 (通年1コマ)	8単位 (通年4コマ)	124単位
2005(平成17)	2単位 (半期2コマ)	2単位 (半期2コマ)	8単位 (半期8コマ)	124単位
2015(平成27)	4単位 (半期、週2回2コマ)	—	8単位 (半期8コマ)	124単位

(大関(2005)を基本に作成)

・1970(昭和45)年における必修英語

「必修英語」は1年次6単位・2年次4単位で合計10単位であった。当時の授業は通年制で実施されており、卒業までに通算して10単位(通年5コマ)を取得する必要があった。ちなみに、卒業要件は160単位であった。

・1971(昭和46)年における必修英語

「必修英語」は1年次4単位・2年次4単位と合計8単位となった。依然として授業は通年制で実施されていたが、卒業要件は140単位と削減された。

・1975(昭和50)年における必修英語

この年の「必修英語」は従来の表現方法ではなく、「2か年・8単位」と『講

義要項』に記されている。もちろん、授業は通年制で卒業要件は 140 単位のままであった。

この『講義要項』の冒頭に「本学における教育課程の特色」というコメントが 3 ページにわたり掲載されている。特色は以下の 5 項目である。①ゼミナールの充実、②一般教育科目の重視、③外国語教育の重視、④保健体育科目の重視、⑤専門教育科目の充実である。英語教育という観点からは、③の「外国語教育の重視」という表記が関心を引くので引用してみよう（高千穂商科大学（1975）『昭和 50 年度講義要覧』）。

創始者川田鉄哉先生は、(中略) 国際的視野にたてる人材の育成を強調したが、国際感覚をそなえるには外国語の要素を十分に持たなければならない。外国語の学習は、専門分野の研究のための手段として欠くことのできないものであるとともに、一般的に思考の多様性を知り、そして広く外国文化を吸収するため大いに役立つものである。

・ 1991（平成 3）年における必修英語

この年の必修英語は 1 年次 4 単位と 2 年次 4 単位、合計 8 単位が卒業要件であった。1 年・2 年次で「必修英語」を通年 2 コマずつ学習することには変わりはないが、その内容面では大きな変化が見られた。1 年・2 年次の「必修英語」に A と B の区別ができ、A が「必修科目」、B が新たに加えられた「必修選択英語」である。「必修英語 A」は Reading、「必修英語 B」は 1) Grammar and Composition、2) Conversation、3) L.L.、4) Current English とさらに分かれる。1 年次が「必修科目 1A」と「必修科目 1B」、2 年次が「必修科目 2A」と「必修科目 2B」であり、「必修科目 1B」と「必修科目 2B」の Conversation のクラスはすべて英語ネイティブスピーカーが担当することになった。今まで続く本学における英語ネイティブスピーカーによる英語教育が本格的に始まる契機となったのである。

・1994（平成6）年における必修英語

この年から「必修英語」は1年次の4単位のみとなった。これは1991年の『大学設置基準の大綱化』により、設置科目に関しては各大学の判断に任せられることになったからである。そして、高千穂大学においてはこのように必修英語は4単位のみとし、さらに、その担当を英語ネイティブスピーカーに任せただのである。具体的には通年科目の「English Communication I (EC I)」と「English Communication II (EC II)」が開講された。

その2つの「EC」科目に関して『平成6年度講義要覧』に説明があるので引用する（高千穂商科大学（1994）『平成6年度講義要覧』）。

EC Iはイングリッシュ・コミュニケーション（English Communication）の入門です。今日の国際化社会では、英語によるコミュニケーション能力が、国際ビジネスに携わる人のみならず、広く社会一般に要求される基礎能力ともいわれています。EC Iではほとんどの学生をイングリッシュ・コミュニケーションの初歩者とみなして、平易な英会話からスタートします。EC Iは、AおよびBに区別され、週2回授業となります。EC IのAは、統一テキストに口語英語の基本文型についての表現法を中心に「英問英答」により学び、またBでは、自由に日常生活を自己表現できる能力の習得を目標としています。しかし、EC Iの段階でとどまってしまうのは、十分ではありません。EC Iは、2年次以降もEC II・EC III・EC IVへと発展していきます。

なお、『大学教育改革の学生認知度調査2000』によれば、高千穂商科大学（現高千穂大学）は「外国語の授業方法に特色がある」で26位、「外国語の授業で日本語を使わない形式の授業が充実している」が25位、「授業の中で外国人の先生と接する機会が多い」が20位となっている。この「EC」という必修英語の科目が対外的に評価されていたことがわかる。

・2001（平成 13）年における必修英語

この年度から「English Communication A (ECA)」（1 年次履修）」と「English Communication B (ECB)」（2 年次履修）の必修英語は 2 科目 4 単位となった。ECA は日本人が、ECB を英語ネイティブスピーカーが担当することとした。教育的効果をあげるため 3 段階の能力別クラスとして、クラスサイズを 20～30 人とした。さらに、「ECA」と「ECB」とも成績評価方法を一本化し、「出席 30%、前期平常点 10%、前期個別試験 20%、後期平常点 10%、後期共通試験 20%」とし、「授業回数の 30%以上欠席した場合は原則として単位を認めない」ことにした。「ECA」は TOEIC（Test of English for International Communication）対策として、「ECB」はそれを基本としたさらなるコミュニケーションの醸成を目的とした。これらの能力別クラス編成、クラスサイズ、成績評価方法の一本化に関しては、出席点を除いて、本稿が刊行される 2018（平成 30）年 3 月における必修英語のカリキュラムの原型となっている。

この後、2003（平成 15）年に経営学部の開設を機に校名を高千穂大学と改称し、さらにセメスター制度をスタートさせた。そして、2007（平成 19）年の人間科学部の開設とともに外国語のカリキュラムの一部を修正したが、必修英語に関しては、大筋は 2001（平成 13）年のものを踏襲した。

・2015（平成 27）年における必修英語

この年度から必修英語の開講形式が大きく変わった。すなわち、「英語 I（半期週 2 回）」で 2 単位、「英語 II（半期週 2 回）」の 4 単位を必修英語として、ともに 1 年生の科目として配置された。ともに従来通り TOEIC 対策を目的としており、A レベル、B レベル、C レベルの 3 段階の能力別のクラス編成方法は維持した。そして、「英語 I」は Reading（読解）と Grammar（文法）を、「英語 II」は Listening（聞き取り）と Writing（作文）をターゲットに置いている。この必修英語の特徴は、週 2 回の体制で行われることにより、ひとつの学期で「英語 I」（半期・2 単位）の授業を履修・習得し、次の学期にはその発展科目である「英語 II」（半期・2 単位）の授業を履修・習得することができるようになったことである。

3 現行必修英語「英語Ⅰ」・「英語Ⅱ」の実情と今後の課題

2017(平成29)年度の高千穂大学のWebページのリテラシー科目の中の「英語」の部分を見てみる(高千穂大学2017b)。

この授業は英語を用いて意志の疎通を円滑に計ることを目標に各々の英語能力に応じたクラス編成によって英語を学習していく。これまでの言語観によれば音声中心主義が強力となっており、発話能力にもつばら関心が注がれていた。しかし従来、音声言語の下位に置かれていた書記言語(エクリチュール)が音声言語(パロール)に先行するという主張も新たにされている。

こうした言語に関する見解をかながみて、少なくとも英会話レッスンや英文読解だけに満足を見い出すのではなく、学習者が各々の表現を英語を用いて他者に提示できるよう能力を養成していく。従って自己表現の大前提となる英語の理解力養成を根元的なスタートラインとして授業を設定するが、従来の受け身専門の聴解・読解能力に安住することのないように注意が払われる。具体的には3つのレベル別クラス設定により多用な学生の英語能力増進に合理的に取り組んでいく。

出典：http://www.takachiho.jp/faculty_graduate/outline/literacy.html

そして、その「英語」を具体的にしたもの、「英語Ⅰ」と「英語Ⅱ」で、その最上位のクラスのAレベルのシラバスは以下のとおりである。なお、この2017(平成29)年度よりシラバスの記述方法が一部変更されている。

英語Ⅰ(Aレベル)(高千穂大学2017c)

授業の目標と概要

<授業の概要>学年開始時に行われるプレースメントテストの成績上位者の学生を対象にします。身近な内容からビジネス場面における英語のコミュニケーション能力を測る「TOEIC」対策に重点を置きます。具体的には、中

学・高校までの英語力を基礎として、「TOEIC」の出題パターンにより分類された問題を解くことで、英語コミュニケーション能力の向上を目指します。

授業の方法

<到達目標>「英語Ⅱ(リスニング・作文)」終了時に TOEIC 500 点(TOEIC Bridge 150 点)に達することを学習到達目標とします。(文法) 中学卒業までに習得する基本的な文法や文型について概ね把握でき、接続詞や不定詞等の使用ルールについて理解できるようになりましょう。また、文章構造が複雑になっても、時制の適切な使用方法を理解できるようになることを目指します。(読解) 手紙や看板などの短い文章をはじめ、長い文章であっても日常的で身近な事柄であれば要点や詳細を理解することを目指します。

予習と復習

予習 (90 分) 普段から英語に触れる機会を積極的にもち、自主的に学習することを心がけましょう。復習 (90 分) 授業内に理解度確認テストを実施するので、授業終了後、その日のうちに復習しましょう。

評価方法

定期試験 なし 授業内試験 20% レポート なし 平常点 なし
その他 1 (確認テスト) 40% その他 2 (授業内課題・テスト等) 40%
授業中に実施されるレベルごとの確認テストの結果が 40%、授業中に出される課題や小テストが 40%、学期末に実施される共通テストの結果が成績の 20%を占めることとなります。

授業計画

- (01) 第 1 週：ガイダンス、共同授業 (TOIEC の説明等)
- (02) 第 2 週：Unit 1(Part 5-7) Eating Out
- (03) 第 3 週：Unit 2(Part 5-7) Travel
- (04) 第 4 週：Unit 3(Part 5-7) Amusement
- (05) 第 5 週：Unit 4(Part 5-7) Meetings
- (06) 第 6 週：Unit 5(Part 5-7) Personnel
- (07) 第 7 週：復習(Unit1～Unit5)
- (08) 第 8 週：Unit 6(Part 5-7) Shopping

- (09) 第 9 週：Unit 7(Part 5-7) Advertisement
- (10) 第 10 週：Unit 8(Part 5-7) Daily Life
- (11) 第 11 週：Unit 9(Part 5-7) Office Work
- (12) 第 12 週：Unit 10(Part 5-7) Business
- (13) 第 13 週：共通テスト
- (14) 第 14 週：復習(Unit6～Unit10)
- (15) 第 15 週：まとめと解説、総まとめ

出典： <https://navi.takachiho.ac.jp/login/syllabus/se0020.aspx?me=EU&ou=no>

英語Ⅱ（Aレベル）（高千穂大学 2017d）

授業の目標と概要

＜授業の概要＞学年開始時に行われるプレースメントテストの成績上位者の学生を対象にします。身近な内容からビジネス場面における英語のコミュニケーション能力を測る「TOEIC」対策に重点を置きます。具体的には、中学・高校までの英語力を基礎として、「TOEIC」の出題パターンにより分類された問題を解くことで、英語コミュニケーション能力の向上を目指します。＜到達目標＞「英語Ⅱ（リスニング・作文）」終了時に TOEIC 500 点（TOEIC Bridge 150 点）に達することを学習到達目標とします。（リスニング）発音クリアで速度が遅ければ、簡単なメッセージやアナウンス、議論されている内容の要点を理解できるようになりましょう。また、テレビのニュース番組でも、アナウンス内容が映像の説明を直接説明していれば、概ね理解できることを目指します。（作文）日常的で、自身が経験したことのある内容であれば、「そして」「しかし」「なぜなら」などの簡単な接続詞を使った短い文章が書けることを目指します。

出典： <https://navi.takachiho.ac.jp/login/syllabus/se0020.aspx?me=EU&ou=no>

（上記以外は「英語Ⅰ」と同じ）

「英語Ⅰ」と「英語Ⅱ」とも、本学のリテラシー科目として位置づけられており、その内容は合致している。しかし、商学部・経営学部・人間科学部に

けるアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーとの整合性に関しては、なお一層の検討が必要かもしれない。

結びにかえて

これまで、大関論文を基本としながら高千穂大学の必修英語に焦点を当てて、ほぼ 40 年の歴史を顧みてきた。本稿で取り上げられなかったことは、必修英語以外の外国語教育の歴史、さらには大学教育における外国語教育のあり方、そして、専門教育の中での英語とのかかわり方などである。さらに、表 1 の 2017（平成 29）年と 2018（平成 30）年に文部科学省から相次いで提示されている新「学習指導要領」と「高大接続改革の実施方針等の策定について」の外部試験の導入は、2018（平成 30）年度以降の高千穂大学の英語教育に以下の 3 点で直接関連すると予想される。この 3 点については、改めて論じることとし、本稿では詳細まで言及しないでおくことにする。

- 1) 小学校・中学校・高等学校の「学習指導要領」はほぼ 10 年に一度改定されてきた。特に、今回の「学習指導要領」は小学校・中学校・高等学校が連動したものとなっているため、この「学習指導要領」下で教育を受けていた生徒に対応するカリキュラムを準備する必要がある。
- 2) センター試験等外部試験を大学入学試験として利用して入学する学生に対する英語教育を考え直さなければならない。
- 3) 2017（平成 29）年に告示された小学校の「学習指導要領」の第 5・6 学年に教科としての「英語」が設置される。本学の人間科学部の児童教育専攻の学生は、小学校教員になるために「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の履修が義務付けられている。

以上、高千穂大学の必修英語の 40 年を振り返ってみた。その必修英語を文字通り背負ってきたのが大関教授である。その大関教授もこの 3 月でご退職を迎える。1 年生の外国語の授業であるにもかかわらず、学期の最後の授業で花

東を学生から受け取るなど不思議な人気を誇っておられる方でもあった。4月以降も兼任講師として本学の英語教育にご尽力していただけることになっている。外国語系列として大関教授に改めて感謝の念をあらわすとともに、今後の大関教授のご活躍を祈念したい。本当にありがとうございました。

参考文献

- カレッジマネージメント（2000）『大学教育改革の学生認知度調査 2000』
- 小池生夫（2013）『提言 日本の英語教育—ガラパゴスからの脱出』光村図書。
- 小池生夫（2017）「祝 国際応用言語学会（AILA）名誉会員称号授与 日本の英語教育のために自己の最善を尽くしてきた」『英語情報 2017 夏号』34-37 頁。
- 大関康博（2005）「30 年間の英語教育の歩み」寺内一（編著）『ビジネス系大学の英語教育イノベーション—ESP の視点から—』（白桃書房）、28-32 頁。
- 高千穂商科大学（1975）『昭和 50 年度講義要覧』。
- 高千穂商科大学（1994）『平成 6 年度講義要覧』。
- 高千穂大学（2017a）歴史と沿革（2018 年 1 月 9 日引用）
<http://www.takachiho.jp/outline/history.html>
- 高千穂大学（2017b）リテラシー科目「英語」（2018 年 1 月 9 日引用）
http://www.takachiho.jp/faculty_graduate/outline/literacy.html
- 高千穂大学（2017c）シラバス「英語 I」（A レベル）（2018 年 1 月 9 日引用）
<https://navi.takachiho.ac.jp/login/syllabus/se0020.aspx?me=EU&ou=no>
- 高千穂大学（2017d）シラバス「英語 II」（A レベル）（2018 年 1 月 9 日引用）
<https://navi.takachiho.ac.jp/login/syllabus/se0020.aspx?me=EU&ou=no>
- 寺内一（編著）（2005）「高千穂大学の英語教育の歴史と現状」『ビジネス系大学の英語教育イノベーション—ESP の視点から—』白桃書房。